

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (千円)	2,606,962	3,532,532	5,863,591
経常利益 (千円)	35,131	241,961	226,349
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	16,997	109,838	110,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,902	107,691	181,012
純資産額 (千円)	1,458,499	1,728,247	1,645,310
総資産額 (千円)	7,057,116	7,675,777	6,999,977
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.73	88.75	89.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.5	16.6	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,439	57,583	141,650
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,416	56,896	66,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,161	556,855	234,117
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,293,976	2,208,864	1,660,130

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.26	50.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策により企業収益、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費にも回復の動きが見られ、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外の政治情勢の不安定さ、米国の貿易政策動向等が海外経済に与える影響を予測することは難しく、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,532百万円（前年同四半期比 35.5%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では2,788百万円、アジアでは431百万円、欧州では298百万円、その他地域では15百万円となりました。国内の売上は半導体装置用電子機器の売上が堅調に推移したことから前年同四半期比で増加し、海外の売上は電流センサーの売上が堅調に推移したことから前年同四半期比で増加しております。

また、営業利益は246百万円（前年同四半期は営業利益50百万円）、経常利益は241百万円（前年同四半期は経常利益35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して675百万円増加し、7,675百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の560百万円の増加、受取手形及び売掛金の118百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して592百万円増加し、5,947百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の75百万円の増加、長期借入金の568百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して82百万円増加し、1,728百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の85百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは57百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が235百万円、減価償却費が65百万円となったこと、退職給付に係る負債の減少 42百万円、売上債権の増加 218百万円、たな卸資産の増加 41百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出 42百万円、定期預金の預入による支出 101百万円、定期預金の払戻による収入87百万円が主なもので、56百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入1,210百万円、長期借入金の返済による支出 522百万円、社債の償還による支出 52百万円が主なもので、556百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,208百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は160百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数100株
計	1,240,000	1,240,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	1,240,000	-	724,400	-	131,450

(6) 【大株主の状況】

(平成30年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	176	14.23
今井 芳範	富山県富山市	45	3.64
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	42	3.42
(株)富山銀行	富山県高岡市守山町22	38	3.06
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	37	3.05
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	34	2.79
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	23	1.87
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	22	1.81
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	21	1.77
日抵従業員持株会	富山県南砺市北野2315番地	18	1.52
計		460	37.17

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成30年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,231,400	12,314	
単元未満株式	普通株式 6,300		100株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000		
総株主の議決権		12,314	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,300	-	2,300	0.19
計		2,300	-	2,300	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,396	2,466,067
受取手形及び売掛金	2 1,324,567	2 1,443,548
電子記録債権	518,890	604,348
商品及び製品	152,592	183,193
仕掛品	47,610	50,207
原材料及び貯蔵品	992,654	988,979
未収入金	167,853	118,012
繰延税金資産	43,082	45,865
その他	24,258	24,474
貸倒引当金	1,005	3,173
流動資産合計	5,175,897	5,921,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,617,049	1,615,497
機械装置及び運搬具	1,429,253	1,338,921
工具、器具及び備品	1,141,834	1,132,602
土地	301,068	301,067
リース資産	176,636	160,151
減価償却累計額	3,402,523	3,326,068
有形固定資産合計	1,263,317	1,222,170
無形固定資産		
	11,179	11,616
投資その他の資産		
投資有価証券	302,258	270,434
長期貸付金	215	215
繰延税金資産	113,803	115,447
その他	128,089	130,620
貸倒引当金	7,243	7,243
投資その他の資産合計	537,122	509,473
固定資産合計	1,811,618	1,743,259
繰延資産	12,462	10,998
資産合計	6,999,977	7,675,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,007	896,778
電子記録債務	602,868	627,765
短期借入金	1,331,567	1,406,742
1年内償還予定の社債	105,000	105,000
リース債務	18,982	17,526
未払法人税等	48,893	76,496
受注損失引当金	4,377	2,769
その他	161,329	216,664
流動負債合計	3,200,023	3,349,740
固定負債		
社債	470,000	417,500
長期借入金	1,050,750	1,619,170
リース債務	46,441	37,807
繰延税金負債	12,554	12,290
退職給付に係る負債	468,998	426,435
その他	105,901	84,588
固定負債合計	2,154,644	2,597,790
負債合計	5,354,667	5,947,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	189,772	274,857
自己株式	3,497	3,497
株主資本合計	1,042,125	1,127,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,756	51,614
為替換算調整勘定	116,740	95,338
その他の包括利益累計額合計	177,496	146,952
非支配株主持分	425,689	454,086
純資産合計	1,645,310	1,728,247
負債純資産合計	6,999,977	7,675,777

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,606,962	3,532,532
売上原価	1,990,832	2,645,540
売上総利益	616,130	886,992
販売費及び一般管理費	565,782	640,118
営業利益	50,348	246,874
営業外収益		
受取利息	1,761	1,362
受取配当金	3,864	3,787
不動産賃貸料	18,221	18,767
その他	4,358	6,596
営業外収益合計	28,204	30,512
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	19,677	18,392
賃貸資産減価償却費等	7,852	7,424
為替差損	13,027	4,098
その他	2,865	5,511
営業外費用合計	43,421	35,425
経常利益	35,131	241,961
特別損失		
固定資産除却損	13	106
固定資産売却損	-	5,967
特別損失合計	13	6,073
税金等調整前四半期純利益	35,118	235,888
法人税、住民税及び事業税	19,496	72,439
法人税等調整額	4,987	5,310
法人税等合計	24,483	77,749
四半期純利益	10,635	158,139
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,362	48,301
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,997	109,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	10,635	158,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,037	21,366
為替換算調整勘定	12,500	29,082
その他の包括利益合計	16,537	50,448
四半期包括利益	5,902	107,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938	79,292
非支配株主に係る四半期包括利益	6,840	28,399

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,118	235,888
減価償却費	65,445	65,015
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	104,522	42,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,491	2,168
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,374	1,608
受取利息及び受取配当金	5,625	5,149
支払利息及び手形売却損	19,677	18,392
為替差損益(は益)	-	2,668
固定資産売却損益(は益)	-	5,967
有形固定資産除却損	13	106
売上債権の増減額(は増加)	74,679	218,445
たな卸資産の増減額(は増加)	78,262	41,838
仕入債務の増減額(は減少)	68,411	10,277
未払消費税等の増減額(は減少)	4,066	11,626
その他	107,286	73,504
小計	24,931	116,008
利息及び配当金の受取額	5,625	5,149
利息の支払額	19,827	18,743
法人税等の支払額	21,168	44,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,439	57,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,937	42,911
無形固定資産の取得による支出	4,198	1,541
有形固定資産の売却による収入	-	1,671
投資有価証券の取得による支出	328	379
投資有価証券の売却による収入	1,300	-
貸付けによる支出	100	-
貸付金の回収による収入	186	-
定期預金の預入による支出	98,539	101,436
定期預金の払戻による収入	101,200	87,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,416	56,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	53,420	43,330
長期借入れによる収入	730,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出	494,973	522,715
社債の発行による収入	400,000	-
社債の償還による支出	22,500	52,500
自己株式の取得による支出	77	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,491	9,847
配当金の支払額	12,378	24,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,161	556,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	701	8,808
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	475,605	548,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,371	1,660,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,293,976	2,208,864

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	149,695千円	196,065千円
電子記録債権割引高	16,706	40,000

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	50,506千円	97,993千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料手当	223,502千円	220,293千円
退職給付費用	9,406	16,274
減価償却費	13,074	14,468

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,582,626千円	2,466,067千円
預入期間が3か月超の定期預金	288,650	257,203
現金及び現金同等物	2,293,976	2,208,864

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	24,753	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円73銭	88円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	16,997	109,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	16,997	109,838
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,238	1,238

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成29年 7 月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。